

2020年8月5日

報道関係各位

大宮駅西口第3-A・D地区市街地再開発準備組合
東京建物株式会社
日本土地建物株式会社
大和ハウス工業株式会社

「大宮駅西口第3-A・D地区第一種市街地再開発事業」 東京建物・日本土地建物・大和ハウス工業を 参加組合員予定者に決定

大宮駅西口第3-A・D地区市街地再開発準備組合は、東京建物株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長執行役員：野村 均／以下、東京建物）、日本土地建物株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：平松 哲郎／以下、日本土地建物）及び大和ハウス工業株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：芳井 敬一／以下、大和ハウス工業）を本年8月4日付で「大宮駅西口第3-A・D地区第一種市街地再開発事業（以下「本事業」という。）」における参加組合員予定者に決定いたしましたのでお知らせします。



完成予想イメージ

※イメージは計画段階の図面を基に作成したものであり、今後変更となる場合があります。

1. 本事業について

本地区は、エリアの幹線となっている国道17号線と県道2号線の交差点に位置した施行面積約1.5haの区域で、南東約400mにJR「大宮」駅が位置し、駅から本地区にかけて「DOMショッピングセンター」「そごう大宮店」「大宮アルシェ」などの豊富な商業施設、「ソニックシティビル」等文化・業務施設があり、後背の北西方面には住宅地が広がっているなど多様性溢れる地区となっています。

地区内には狭い道路が多く、老朽化した木造建物が密集しており、また緑地などのオープンスペースが不足していること、五差路の交差点があることなどで、防災性の問題、交通環境などの課題を抱えておりました。課題の改善を図るため、平成25年3月、地元権利者による大宮駅西口第3-A・D地区市街地再開発準備組合（以下、準備組合）を設立し、準備組合では、まちづくりの実現に向けた検討を重ねてまいりました。

今後は、準備組合と参加組合員予定者である東京建物・日本土地建物・大和ハウス工業とが協力し、当該再開発計画を推進してまいります。

本事業により、本地区外周道路の拡幅とともに、質の高い住環境・みどり豊かな憩いの空間などが創出されます。また、魅力ある商業系施設・業務系施設を導入することで、本地区を含む周辺エリアの都市の魅力向上を促進するとともに、地域交流の場の整備を図ります。

2. 本事業の特長

■交通環境、防災性の向上

- ・道路拡幅及び五差路解消によって、交通環境の改善を行います。また、道路拡幅に合わせて歩道と歩道状空気を整備することで、良好な歩行空間を形成します。
- ・建物の不燃化、耐震化を行います。また、災害時に周辺住民が利用できるように、かまどベンチや集会所の整備などを行います。

■街のにぎわいと回遊性づくり

- ・地区内には大成線の機能を継承し居場所（過ごす場）としての価値を与えたくまちなかギャラリーや歩道・歩道状空気を整備し、良好な歩行空間を形成します。
- ・歩行空間に沿って店舗を整備することによって、にぎわいと回遊性のあるまちづくりを行います。

■みどりと憩いのスペースづくり

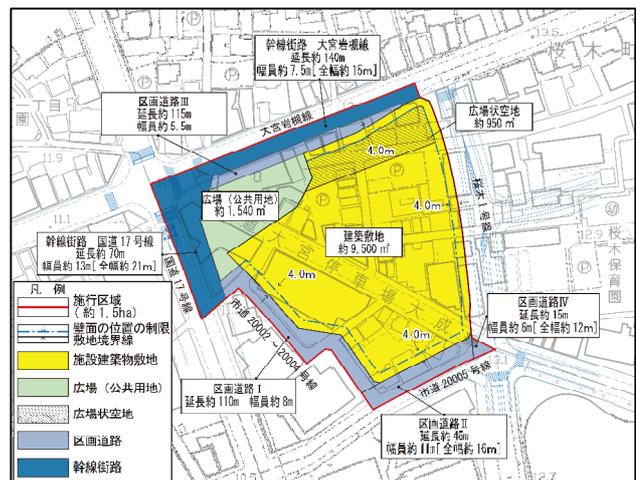
- ・様々な性格の居場所（過ごす場）としての設えやイベントが行えるみどり空間としてのくまちなかプレイスを整備し、憩いとにぎわいづくりを行います。

■昼夜間人口によるにぎわいの向上を図る施設の整備

- ・都市型住宅の整備によって夜間人口を増加させ、快適で利便性の高い就業空間を備えたオフィスを整備することにより、昼間人口を増加させます。昼夜ともに人が行き来するにぎわいのあるまちをつくりまします。



敷地イメージ図



計画図

3. 完成予想



1 F 商業通路イメージ (まちなかギャラリー)



2 F 商業吹き抜けイメージ



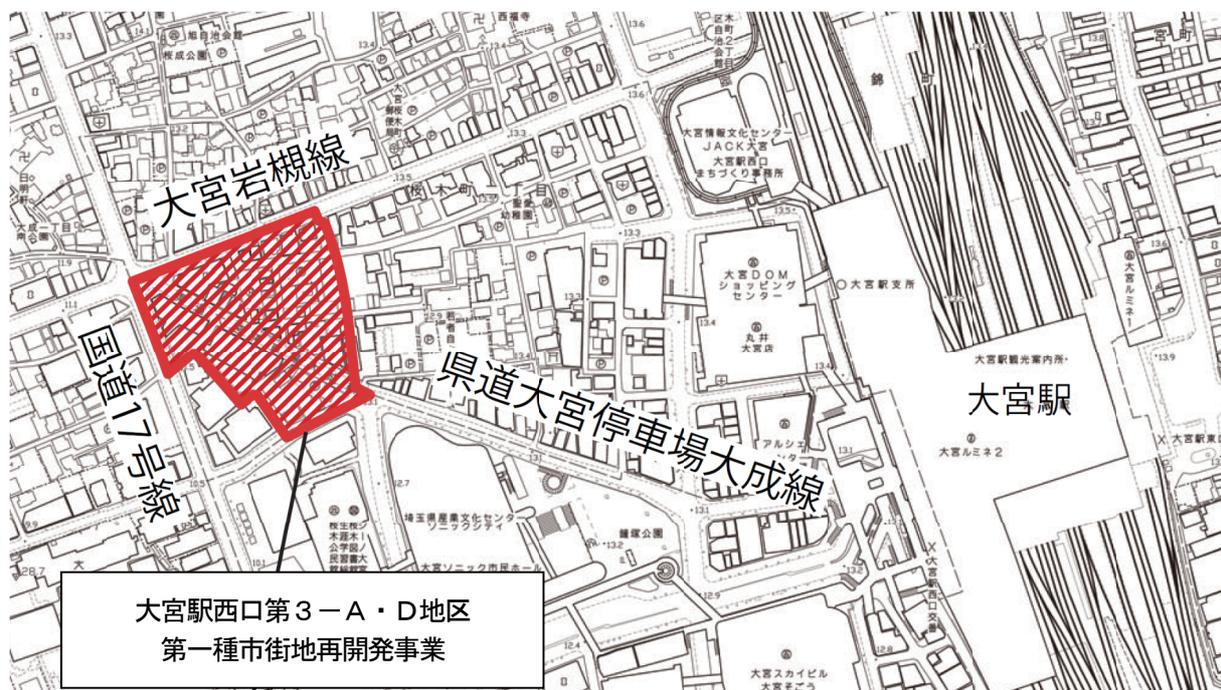
北西側広場イメージ (まちなかプレイス)

※イメージは計画段階の図面を基に作成したものであり、今後変更となる場合があります。

4. 計画概要

事業の名称	大宮駅西口第3-A・D地区第一種市街地再開発事業	
施行者の名称	大宮駅西口第3-A・D地区市街地再開発組合（予定）	
所在	さいたま市大宮区桜木町2丁目の一部	
施行区域面積	約1.5ha	
建築敷地面積	約9,500㎡	
延床面積	約85,000㎡	
建築物の高さ	約100m	
主要用途	商業、業務、住宅、駐車場	
住宅の予定戸数	約230戸	
事業関係者	参加組員予定者	東京建物株式会社 日本土地建物株式会社 大和ハウス工業株式会社
	事業協力者	清水建設株式会社
	総合コンサルタント	株式会社佐藤総合計画

5. 位置図



6. 今後のスケジュール

2020年度	組合設立認可（予定）
2021年度	権利変換計画認可（予定）
2022年度	施設建築物工事着工（解体工事含む）（予定）
2025年度	施設建築物工事竣工（予定）

以上